

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年10月18日

計画の名称	鉄道事業再構築実施計画													
計画の期間	令和05年度 ~ 令和06年度 (2年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	豊岡市													
計画の目標	京都府及び兵庫県の北部地域を走る京都丹後鉄道は、地域住民の日常の移動手段として、観光地と都市部を結ぶネットワークの基軸となっており、持続可能性、利便性向上に資する総合整備を行うことで、住みやすく、活力に満ちた地域社会を実現するもの													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		74	A	74	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年度		令和6年度
1	京都丹後鉄道の利用者数(定期利用者+定期外利用者)を1,315千人(令和4年度)から1,481千人(令和6年度)に増加させる			
	利用者	1315千人	千人	1481千人
	R6年度利用者数 - R4年度利用者数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域公共交通再構築事業	A17-001	地域交通	一般	豊岡市	間接	北近畿タンゴ鉄道株式会社	-	-	京都丹後鉄道線利便性向上工事	改築114km(軌道強化。橋梁強化。トンネル強化。踏切強化等)	沿線市町						74	2.01(2.50)	-	
												小計						74		
											合計						74			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	11				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	11				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	11				
うち未契約繰越額 (g)	11				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	交付決定日が2024年3月26日であり、全額繰越を行ったため				



京都丹後鉄道沿線

宮福線（宮津～福知山）

宮津線（西舞鶴駅～豊岡）

事前評価チェックシート

計画の名称： 鉄道事業再構築実施計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合等 1) 地域公共交通計画その他の上位計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○